イ　会計法第29条の９第２項に基づく契約保証金に代わる有価証券その他の担保の提供
ａ　契約保証金に変わる担保となる有価証券の提供
ｂ　債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行、国が確実と認める金融機関又は保証事業会社(「公共事業の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律184号）」第２条第４項に規定する保証事業会社を言う。)の保証
ウ　会計法第29条の９第１項ただし書きに基づく契約保証金の納付に代わる担保の提供
ａ　債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
なお、契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、設計費、建設工事費及び工事監理費に相当する額の10分の１以上とする。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、参加表明書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能等の要求水準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑸　手続における交渉の有無　無。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。
⑻　事業提案のヒアリングを行う。
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格に認定を受けていない企業を本事業に係る業務に携わる者とする場合の参加　上記２⑵②、⑶①、⑷①、⑸①、⑹①、⑺①に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない企業も、上記４⑶により参加表明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該企業が資格の認定を受け、かつ、入札参加者が競争参加資格の認定を受けていなければならない。
⑾　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shuuhei Kazusa, Director General of Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Shinichi Uematsu, Chief of Osaka Prefectural Police Headquarters
⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42, 78
⑶　Subject matter of the contract : PFI-based design, construction, and operation of the Osaka Prefectural Police School (BTO-scheme)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M. 19 August 2009
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 2 : 00 P.M. 21 October 2009
⑹　Contact point for the project : Contract Division, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. 1―5―44, Otemae, Chuou-ku, Osaka city, Osaka 540―8586 JAPAN. Phone : 06―6942―1141

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成21年７月15日
（契約責任者）
中日本高速道路株式会社　東京支社
支社長　高松　隆久
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　中部横断自動車道　樽峠トンネル北工事
⑶　工事場所　自）山梨県南巨摩郡南部町福士
至）山梨県南巨摩郡南部町福士
⑷　工事内容　本工事は、トンネル掘削工事（１箇所―延長2,372m）を含む延長2,395m（土工量約300千㎥）の土木工事である。
⑸　工事概算数量
延長　2,395m
幅員　ＴＮ部　3.5m×２
土工量　300,000㎥
トンネル　１ヶ所―2,372m
橋梁等　橋台　１基
深礎杭（ϕ3.0m）　Ｌ＝13.5m
⑹　工期　契約締結の翌日から技術提案書に記載された日数。ただし、最長1,860日間とする。
⑺　使用する資機材
コンクリート　約30,000㎥
鉄筋　約100ｔ
ロックボルト　約60,000本
鋼アーチ支保工　約2,000基
⑻　本工事は、申請時に設計図書に参考として示した図面及び仕様書において工程・品質・安全等に関する技術提案及び入札書を求め、技術提案を審査して技術評価点が50点以上の者を選定し、選定された者の入札書の開札を行い、契約制限価格の範囲内の入札額で最も総合評価点が高い者を落札者とする「施工技術競争型総合評価方式」の試行工事である。技術提案とは、あらかじめ指定する範囲についての工事目的物、施工方法及び仮設備計画に関する改善提案（以下「ＶＥ提案」という。）及び工程計画、品質確保、安全確保等を含む施工計画（以下「施工計画」という。）をいう。
⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。
⑽　本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。
２　競争参加資格
当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、東京支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　中日本高速道路株式会社契約規則（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号。以下「規程」という。）第11条の規定に該当しない者であること。
⑵　単体の場合、土木工事において、開札時に「平成21・22年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」の資格を有し（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、代表取締役社長が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）かつ、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,450点以上ある者（上記の再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,450点以上であること。）。
特定建設工事共同企業体の場合、土木工事において、開札時に「平成21・22年度中日本高速道路株式会社工事競争参加有資格者」の資格を有し（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、代表取締役社長が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）、かつ、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,300点以上ある２者又は３者で構成された特定建設工事共同企業体。なお、経常建設共同企業体、協業組合及び事業協同組合は、特定建設工事共同企業体の構成員となれないものとする。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（記２⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。又はこの条件を満たす２者又は３者で構成された特定建設工事共同企業体。
⑷　平成11年度以降に元請として完成・引渡しが完了した、次に掲げる工事の施工実績を有すること。(特定建設工事共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
①　単体又は特定建設工事共同企業体を構成する場合の代表者(下記ａ)を必要とする。)
ａ）ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積50㎡以上で延長1,800m以上の道路トンネルの工事（複数の道路トンネルでの延べ延長は実績として認めない。）
②　特定建設工事共同企業体を構成する場合の代表者以外（下記ａ）を必要とする。）
ａ）ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積40㎡以上で延長900m以上のトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ延長は実績として認めない。）